

令和3年12月18日 議会報告会 質疑応答一覧

項目	質疑	回答
防犯灯設置補助	LED更新について行政区で多く取り換えているところはわかりますか。	82行政区中52行政区でLEDの取り換えが行われました。多い行政区は、筑紫区38基、むさしヶ丘自治会、下見1区が28基、筑紫駅前通自治体が21基となっています。令和2年度は設置総数453基で申請は全て新設(58基)や取り換え(395基)を行っています。
小中学校トイレ改修	まだ改善されていない学校は。残っている学校や順番は。	残っている学校は、小学校5校、中学校2校です。選定としては、洋式化率の低いところから実施しており、令和3年度は、小学校4校、中学校2校を選定し、乾式トイレを優先しています。トイレには、乾式と湿式があり、乾式は廊下との段差がなく、箒や雑巾で清掃ができます。湿式は廊下と段差があり、タイル貼りで排水溝が設置されており、水を流して清掃します。湿式を改修する場合は、予算が高くなるため学校の状況を検討しながら選定していると聞いております。令和4年度ですべて完了する予定です。
住宅改修事業	申請をしたが、予算が終わった。増やせないのか。	執行部からは、実情に合わせて予算の執行を考慮している状況であり、今後も創意工夫して事業を進めていくとのことですので、計画が出されれば申請をお願いしたいです。
災害時等要援護者支援事業	協定を結んで体制が整っているコミュニティは。	34行政区と3つのコミュニティが協定を結んでいます。
	災害時等要援護者名簿に登録があった時から、要支援者について、見直しはありますか。要支援者制度自体を根本的に見直すべきでは。	要援護者より提出された登録申出書の内容を「要援護者支援システム」へ入力を行い一元管理しています。現在、出前講座の実施やコミュニティ学習会等への参加を通して制度の普及・推進と、地域における支援体制の充実の為、自主防災組織やコミュニティとの協定の締結を進めている所ですので当面は進捗を見守りたいと考えています。
緊急通報システム事業	緊急ベルの貸し出し、配布についてお伺いしたい。	一人暮らしの高齢者や、障がい者に装置を貸し、急病や災害時などに緊急事態が発生した時に24時間体制で管理センターが素早く対応するシステムです。申請は、高齢者支援課および市内4箇所の地域包括支援センターで受け付けています。貸し出し料金も所得に応じて月額0円～1,210円まであります。装置だけでなく、様々な対応をしていますので、お困りごとは地域包括支援センターに相談して下さい。

項目	質疑	回答
ICT教育の導入計画	ICTの導入計画についてどうなっていますか。	委員会で調査を行っており、実施計画が本市にはまだないということで、国のギガスクール構想、福岡県学校教育ICT化推進計画の方針に基づいて行うという回答が執行部からありました。今後、計画策定の検討を行うと聞いております。
タブレット授業	小中学校のタブレット授業について電磁波について、教室でタブレット端末を30～40人使用すると、電磁波の影響が増えるのでは。使用していない場合は、機内モードにするなど対策が必要なのではないか？授業中は仕方がないが、ガイドラインを市で作成できないか。子どもの癌や不妊など弊害があると聞いている。	国の電磁防護指針において人体に有害な影響を及ぼさない基準値が示されており、その基準を満たしたものを使用しています。WHOにおいても電波防護指針の基準値を満たせば安全上の問題はないとしています。
	タブレットが導入されて1年になる。コロナによる学校休業や時短が行われているが、教員の負担が増えているので、後押しをしてほしいが、どのような事が進んでいるのか。	写真や動画を撮って活用したり臨時休校についてはオンライン授業を想定した取組みも行っていると聞いています。教師の負担軽減に向け、来年度（R4）からは、ICT支援員を導入する予定としています。
コロナ禍における 貧困対策	女子生徒への生理用品配布を実現して頂きたい。大野城市では5月から市役所、まどかぴあ、総合福祉センター、コミュニティセンターなどで配布されています。他の都市では、小中学校、高校で配布されています。貧困への支援として、ぜひ、実現してください。トイレにトイレットペーパーがあるのが当たり前のように、女子トイレにも必需品です。	現在、小中学校においては、お困りの児童生徒に対し、保健室で配布しております。市役所にお困りの方からのお申し出があった場合は、市社会福祉協議会をご案内しご対応頂いています。ご質問の大野城市等は、防災備蓄品の生理用品を活用して配布しております。他市の先行事例を参考に、実現出来るよう委員会でも調査研究を行っていきます。
コロナ禍における 女性等の相談窓口	世帯主への振り込みなので、DV家庭の家庭など18歳以下の10万円給付についてどうなっているか。外国人の相談対応はどうなっているか。	子育て世帯への臨時特別給付金については、「配偶者からの暴力を理由に避難している旨の申出書」を提出することで、支給を受けることができる場合があります。また、現に児童を養育しているにも関わらず、給付金を受け取れなかった方も、支給を受けることができます。また、外国人の相談についても、保育児童課や人権政策・男女共同参画課等でも対応しています。

項目	質疑	回答
学校給食	学校給食の安全について。給食のパンから農薬が残留していると聞きました。輸入小麦が原因とのことですが、小麦を国産小麦に変えたり米粉パンなどに変えてほしい。そのことについてどう考えていますか。	年間給食実施回数約190回のうち、38回から39回(毎週水曜日)がパン給食です。(数回米粉パンもあり)厚生労働省の評価機関である食品安全委員会で残留農薬の基準を定めています。給食パンの発注は公益財団法人福岡県学校給食会で行っており、ここでは、残留農薬の検査を定期的に行っています。
議会運営	女性議員の増加の検討はしていないのか？	内閣府男女共同参画局「地方議会議員への調査研究報告書」によれば、35.1%の方が、「家庭生活、育児、介護等)との両立が難しい、特に未就学児がいるかたは79%が、両立が課題と答えています。 子育て世代の女性の政治参画を促すためには、この課題の解決が必要で、「議会におけ欠席理由」に、妊娠、出産、育児、介護等の家庭生活との両立を支援することが義務となり、筑紫野市議会でも9月に会議規則の変更をしました。 また、本会議はオンラインによる会議が認められていないが、委員会については、オンラインで開催することは差支えないという見解が、総務省通知が出ています。 委員会のオンライン出席が可能になれば、感染症対策だけでなく、育児や介護等の家庭生活との両立の観点から、女性だけでなく、若者世代も含めて、多様な人材の議会参画が進められます。 筑紫野市議会には3名の女性議員がいますが、新しい可能性をひとつづつ、積み上げて行くことが必要だと考えます。
一般質問	一般質問の充実と成果はどのように考えているのか。一般質問だけで、総合計画や議員の公約などを進めることができますか。	一般質問以外にも、常任委員会や予算決算特別委員会も議員皆で審議しております。皆様のご意見を取り入れながら今後も頑張ってまいります。
	質疑は、市民がイメージするような事前の根回しなしで行われていますか。	議員と執行部とで論点の整理をするために打ち合わせをしています。
	一般質問が一問一答に聞こえない。質問を出さない議員がいるのはなぜか。	一般質問は議員の権利であり、行使するかどうかは個人の考えです。

項目	質疑	回答
議会のチェック機能	同じ内容の提言、質問であれば当然行政からの回答には進捗がなければおかしいのでは。議会は行政のチェック機能を果たしているのか。	一般質問だけでなく、委員会で議論を活発にしています。市民の皆様に見えるように、議会だよりでお知らせすることを考えています。